

アジア経済法令ニュース No.25-44

添付法令資料 1：韓国農漁業災害保険法（目次）

添付法令資料 2：中国法治宣传教育法（目次）

添付法令資料 3：インドネシア金融サービス庁報告システムを通じた商業銀行の

報告に関する2025年9月15日付インドネシア共和国金融サービス庁

規則No. 22（目次）

添付法令資料 4：ベトナム政府組織法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025年10月31日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 民事執行規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第14号）

25.10.22 公布

- 2 電気通信事業法第二十七条の三第一項及び第三項の規定に基づき、同条第二項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件（総務省告示第346号）

25.10.22 公布

- 3 建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件（関東地方整備局告示第214号）

25.10.24 公布

- 4 建築基準法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第105号）

25.10.28 公布／25.11.01 施行

- 5 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法施行令の一部を改正する政令（政令第357号）

25.10.29 公布／25.11.20 施行

- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第105号）

25.10.29 公布

- 7 労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第108号）

25.10.29 公布

- 8 労働安全衛生規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第109号）

25.10.29 公布／26.03.02 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于设立台湾光复纪念日的决定

- 25.10.24 公布 全国人民代表大会常务委员会
- 2 关于开展化妆品电子标签试点工作的通知
25.10.16 公布 国家药品监督管理局 国药监妆[2025]16 号
- 3 关于批准发布《互联网交互式服务安全管理要求 第 12 部分：网络直播服务》等 19 项公共安全行业标准的公告
25.10.13 公布 公安部公共安全行业标准公告 2025 年第 1 号
- 4 关于加强用户侧涉网安全管理的通知
25.09.11 公布 国家能源局 国能发安全[2025]76 号
- 5 关于加快推进煤炭洗选高质量发展的意见
25.10.11 公布 国家能源局 国能发煤炭[2025]86 号
- 6 国家中小企业公共服务示范平台（基地）创建管理办法
25.10.21 公布 工业和信息化部 工信部企业[2025]225 号
- 7 关于发布《中华人民共和国海关对海南离岛旅客免税购物监管办法（2025 年修订）》的公告
25.10.25 公布 海关总署公告 2025 年第 204 号／25.11.01 施行
- 8 关于促进住宿业高质量发展的指导意见
25.09.30 公布 商务部等 商服贸函 2025 年第 623 号
- 9 关于公布第 80 批道路运输车辆达标车型的公告
25.10.21 公布 交通运输部公告 2025 年第 57 号
- 10 道路运输车辆达标车型表（第 81 批）公示
25.10.24 公布 交通运输部运输服务司

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于落实《金融机构反洗钱和反恐怖融资监督管理办法》有关事项的通知
25.10.20 公布 中国人民银行 银发[2025]205 号／25.12.01 施行
- 2 国库集中收付代理银行资格认定管理办法
25.09.28 公布 中国人民银行令[2025]第 9 号／26.01.01 施行
- 3 商业银行、信用社代理支库业务审批管理办法
25.09.26 公布 中国人民银行令[2025]第 8 号／26.01.01 施行
- 4 关于修改和废止部分规章的决定
25.09.30 公布 中国人民银行令[2025]第 10 号／25.12.01 施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦租税法典第 2 部への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.227-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦租税法典第 2 部第 149 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23

日付ロシア連邦法律 No.228-FZ

公布の日から 1 か月経過後に施行。ただし、付加価値税の次期課税期間の初日より前には施行されない。

3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 162 条及び第 264 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.229-FZ

公布の日から施行

4 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.36 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.230-FZ

公布の日から施行

5 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.36 条及び第 333.38 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.231-FZ

公布の日から施行

6 ロシア連邦の税務機関に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.254-FZ

2026 年 1 月 1 日から施行

7 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.248-FZ (訳注: デジタル・ループルに関する規定を含む。)

2026 年 9 月 1 日から施行

8 消費者クレジット (ローン) に関するロシア連邦法律第 14 条への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.246-FZ

2025 年 9 月 1 日から施行

9 銀行及び銀行活動に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 7 月 23 日付ロシア連邦法律 No.259-FZ

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

1 信仰・宗教法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 74/VBHN-VPQH 号合一文書

2 国家の科学、技術、イノベーション及びデジタル転換の発展の突破口を切り開く若干の特別なメカニズム及び政策を試行することに関する決議を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 76/VBHN-VPQH 号合一文書

3 測定法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 73/VBHN-VPQH 号合一文書

4 内陸水路交通法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 75/VBHN-VPQH 号合一文書

5 国家データセンターにおけるデータ戦略を承認する決定

政府首相の 2025 年 8 月 18 日付第 1751/QĐ-TTg 号決定/25.08.18 施行

6 節約的及び効率的なエネルギー使用法を合一する合一文書

国会事務局の 2025 年 8 月 15 日付第 77/VBHN-VPQH 号合一文書

第 5 韓国

- 1 自然災害対策法施行規則一部改正令
25.10.17 公布 行政安全部令第 583 号／同日施行
- 2 環境影響評価法施行令一部改正令
25.10.21 公布 大統領令第 35821 号／25.10.23 施行
- 3 共同住宅管理法施行令一部改正令
25.10.21 公布 大統領令第 35823 号／同日施行
- 4 公認仲介士法施行令一部改正令
25.10.21 公布 大統領令第 35824 号／26.01.01 施行
- 5 航路表示法施行令一部改正令
25.10.21 公布 大統領令第 35827 号／25.10.23 施行
- 6 原子力安全法施行令一部改正令
25.10.21 公布 大統領令第 35830 号／25.10.23 施行

第 6 台湾

- 1 制定平埔原住民族身分法
25.10.23 公布 総統府 華總一義字第 11400110031 號／同日施行

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 12312

AN ACT BANNING AND DECLARING ILLEGAL OFFSHORE GAMING OPERATIONS IN THE PHILIPPINES AND OTHER OPERATIONS RELATED THERETO, REPEALING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NUMBERED ELEVEN THOUSAND FIVE HUNDRED NINETY, OTHERWISE KNOWN AS “AN ACT TAXING PHILIPPINE OFFSHORE GAMING OPERATIONS”, AND FOR OTHER PURPOSES

25.10.23 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に
施行

2 REPUBLIC ACT NO. 12313

AN ACT INSTITUTIONALIZING THE LIFELONG LEARNING DEVELOPMENT FRAMEWORK, BROADENING THE MANDATE OF THE PHILIPPINE QUALIFICATIONS FRAMEWORK – NATIONAL COORDINATING COUNCIL (PQF-NCC), AMENDING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 10968, OTHERWISE KNOWN AS THE “PQF ACT”, APPROPRIATING FUNDS THEREFOR AND FOR OTHER PURPOSES

25.10.23 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2025-033

PHILIPPINE SUSTAINABLE FINANCE TAXONOMY GUIDELINES: SAMPLE CLIMATE ADAPTATION-RELATED PROJECTS AND ACTIVITIES

25.10.23 付

4 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1221, S. 2025

AMENDMENTS TO THE REGULATORY RELIEF POLICY

25.10.23 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1222, S. 2025

AMENDMENTS TO REGULATIONS ON REPORTING GOVERNANCE FRAMEWORK FOR MONEY SERVICE BUSINESSES (MSBs) - REMITTANCE TRANSFER COMPANIES (RTCs) AND MONEY CHANGERS/FOREIGN EXCHANGE DEALERS (MC/FXDs)

25.10.23 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 104, S. 2025

APPROVING THE TATAK PINOY STRATEGY AND DIRECTING THE IMPLEMENTATION THEREOF

25.10.24 付／直ちに施行

7 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 100, S. 2025

ESTABLISHING THE FLOOR PRICE OF PALAY, AND PROVIDING TRIGGER MECHANISMS FOR ITS IMPLEMENTATION

25.10.25 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

8 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 101, S. 2025

DIRECTING THE FULL IMPLEMENTATION OF REPUBLIC ACT NO. 11321 OR THE “SAGIP SAKAACT”

25.10.25 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

1 Foreign Exchange Management (Foreign Currency Accounts by a person resident in India) (Seventh Amendment) Regulations, 2025

外国為替管理（インド居住者の外国通貨口座に関する）規則（第七次改正）
2025 年

2025 年 10 月 6 日公示／2025 年 10 月 9 日施行

2 International Financial Services Centres Authority (Listing) (Amendment) Regulations, 2025

2025 年国際金融サービスセンター庁（上場）規則（改正）

2025 年 10 月 13 日公示／2025 年 10 月 16 日施行

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 エネルギー分野における戦略的協力に関するカザフスタン共和国政府とアゼルバイジャン共和国政府との間の条約の署名に関するカザフスタン共和国政府決定

2025 年 10 月 20 日付 No.882／署名の日から施行

2 開発途上にある国を特に考慮した最低賃金の決定に関する条約（第 131 号）の批准に関するカザフスタン共和国法律

2025 年 10 月 20 日付 No.224-VIII ZRK

3 カタール国におけるカザフスタン共和国からの労働者の就労の整備に関するカザフスタン共和国政府とカタール国政府との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2025 年 10 月 20 日付 No.225-VIII ZRK

第 14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国国内閣決定

2025 年 10 月 21 日付 No.662／同月 22 日施行

2 ウズベキスタン共和国商工会議所附属の税務紛争専門家評議会に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国国内閣決定

2025 年 10 月 24 日付 No.672／同月 25 日施行

3 教育サービスの提供分野の改善に向けられたいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025 年 10 月 23 日付 No.ZRU-1091／同月 24 日施行

4 人工知能技術の更なる発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2025 年 10 月 22 日付 No.UP-189／同月 27 日施行

5 共和国の遠隔地における通信網の拡大における衛星通信技術の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2025 年 10 月 21 日付 No.PP-313/同月 23 日施行

6 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2025 年 10 月 23 日付 No.ZRU-1090/同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国農漁業災害保険法（目次）

2 中国法治宣传教育法（目次）

3 金融サービス庁報告システムを通じた商業銀行の報告に関する 2025 年 9 月 15 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 22（目次）

4 ベトナム政府組織法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 夕樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）

：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。